

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書の訂正報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の2第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年9月2日
<b>【事業年度】</b>	第34期
<b>【会社名】</b>	オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	Omega Project Holdings Co.,Ltd
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 近藤 宜彰
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都品川区西五反田 1 - 26 - 7
<b>【電話番号】</b>	03-3493-3080
<b>【事務連絡者氏名】</b>	専務取締役 村上 東哲
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都品川区西五反田 1 - 26 - 7
<b>【電話番号】</b>	03-3493-3080
<b>【事務連絡者氏名】</b>	専務取締役 村上 東哲
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社ジャスダック証券取引所  (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月30日に提出いたしました第34期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがございましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 【企業情報】

#### 第2 【事業の状況】

##### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

### 第一部 【企業情報】

#### 第2 【事業の状況】

##### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

（訂正前）

記載なし

（訂正後）

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、平成20年3月期連結会計年度におきまして営業損失1,092,523千円、当期純損失6,240,426千円を計上し、平成21年3月期連結会計年度におきましても営業損失597,540千円、当期純損失1,772,561千円を計上しており、営業キャッシュフローもマイナスとなっております。

このため、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当しております。

平成22年3月期における改善策は以下のとおりです。

（レジャー事業）

1. グループを横断するプロジェクトチームの設置により、営業活動や、各種イベント開催のための企画力の強化・拡充

2. お客様単価及び知名度向上のため、サポテン等を使用した食品・オリジナルグッズ等の開発・販売

3. 株式会社アイアイとの資本・業務提携契約締結により、共同でスポーツ選手向け製品の開発・販売

4. 豊富なりレーションを活用したエージェン仲介業務等によるスポーツエンタテインメント部門の更なる強化

（映像・音盤関連事業）

1. CM・ドラマ・映画等のコンテンツポートフォリオの構築によるリスク分散化

- 2.既存のコンテンツのマルチコース、継続的な製作による収益の安定化・事業の拡大（投資事業）
  - 1.投資環境等を十分に考慮した上でリスクを最大限抑える
  - 2.企業育成へ投資方針をシフトすることにより、グループ全体での企業価値の底上げを図る（グループ全体）
    - 1.コストコントロールや人材配置の見直し等による、人件費の抑制により、更なる販売費および一般管理費の削減
    - 2.グループ統制の強化を図るために管理業務のスリム化と情報の共有化を推進し、事業シナジーを発揮する体制の再構築による経営の効率化
    - 3.債権回収および保有資産の売却や、未行使分の第5回・第6回新株予約権による資本支援を進めることで、財務体質の強化、繰越損失の解消によるキャッシュフロー面の改善

これらの改善策と業務提携等を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に重要な疑義は解消されるものと考えております。

しかしながら、上記改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達の面での新株予約権の行使については、現在の株価等の動向から勘案すると、重要な不確実性が認められております。

このため、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表には反映しておりません。